

## 青森県行政改革実施計画に係る平成19年度取組状況等について

「青森県行政改革実施計画（平成16年度～平成20年度）」に係る平成19年度の取組状況等について、別添のとおり取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

### 1 青森県行政改革実施計画に係る平成19年度の取組状況

平成19年度の取組状況としては、前倒しを含め、新規実施分35件及び継続実施分182件の計217件に取り組んでいるところです。

実施項目の主なものとしては、

出先機関の統廃合及び業務運営体制の見直し、交番・駐在所の統廃合、行政サービス提供施設等の再編・廃止等

定員適正化、諸手当等の見直し、出先機関を含めた総務事務センターの集中事務処理の実施、公社等の統廃合等

県有施設の民間移譲、指定管理者による管理の拡大に取り組んでいます。

また、行政改革大綱の総仕上げに向けて、試験研究施設及び県立保健大学の地方独立行政法人化など残りの実施項目についても積極的に取り組んでいます。

### 試験研究施設の地方独立行政法人への移行に係る検討状況

基本方針：工業総合研究センター、農林総合研究センター、水産総合研究センター及びふるさと食品研究センターを統合し、平成21年4月1日に一つの地方独立行政法人を設立

地方独立行政法人への円滑な移行及び試験研究業務の弾力的・効果的な運営の実現を図るため、具体的な制度設計等に着手

(件)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	計
実施計画	新規実施	346	155	100	34	19	654
	継続実施		211	195	182	155	743
	合 計	346	366	295	216	174	1,397
取組実績	新規実施	353	165	107	35		
	継続実施		211	196	182		
	合 計	353	376	303	217		
差 引	新規実施	7	10	7	1		
	継続実施			1			
	合 計	7	10	8	1		

## 2 平成19年度の取組に係る進捗状況

平成19年度の取組に係る進捗状況は、「実施済みのもの」が63件、「取組が相当進んでいるもの」が119件、「取組がある程度進んでいるもの」が20件、「年度末に向けて検討・決定するもの」が15件となっており、「実施済みのもの」及び「取組が相当進んでいるもの」の合計が全体に占める割合は、約84%となっております。

なお、「年度末に向けて検討・決定するもの」(15件)としては、組織の見直しや定数の適正化などがありますが、これらについても、これまでどおり適切に対応することとしております。

(件)

推進項目	実施件数	進捗状況の内容				
	126	39	66	8		13
	56	14	33	8		1
	35	10	20	4		1
合計	217	63	119	20		15

- (注) ...実施済みのもの  
 ...取組が相当進んでいるもの  
 ...取組がある程度進んでいるもの  
 ...取組があまり進んでいないもの  
 ...年度末にかけて検討・決定するもの

## 3 経費削減等の見直し効果

平成16年度から平成19年度までの取組実績(見込み)並びに平成20年度の実施計画に基づく県行政全般にわたる見直しの効果として、経費面で約402億円(一般財源ベース)の削減効果等が見込まれており、本年6月の平成18年度の実績取りまとめ時点の数値(約382億円)を上回る削減効果(平成16年の行政改革大綱策定過程の数値(約320億円)と比較して、約82億円増)となる見込みです。

(単位:億円。一般財源ベース)

区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	計
業務量 (人工)	経費削減等A	4	46	70	98	112	330
	歳入増B	22	3	3	7	37	72
(1,323) 1,343	計 A-B	26	49	73	105	149	(382) 402

(注) 1 ( )は本年6月の平成18年度の実績取りまとめ時点の数値

2 「人工」とは、業務量を捉える単位で、県職員1人当たりの年間業務量(2,080時間)を「1.0人工」相当と算定しています。